

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

宿泊機能のネットワーク化に向けた拠点施設の整備プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀県三養基郡基山町

3 地域再生計画の区域

佐賀県三養基郡基山町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

基山町は、佐賀県の東端に位置し、福岡県（筑紫野市・小郡市）、鳥栖市に接する面積 22.15 平方キロメートルの小さな町で、古くから古代官道や長崎街道など主要道路が町域を通り、現在でも国道 3 号線、J R 鹿児島本線、九州自動車道が縦走するなど交通の要衝地として発展してきた。基山町は、交通の利便性から福岡都市圏の一角として大規模な住宅の開発が進み、ピークであった 2000 年の人口は 19,176 人を数えた。しかし、その後若年世代の町外への進学、就職等の理由で人口は減少に転じ、平成 28 年 12 月末現在の総人口は 17,389 人となり、急速に進行する高齢化と若者世代の転出等が喫緊の課題となっている。

基山町では、文化、スポーツ、観光の取り組みを強化し、交流人口の増加を図っているが、現在まで町内には宿泊施設が無いために来訪者の滞在時間をのばすことができず、経済効果を生み出せない状況にある。

そのため、交流人口の増加を経済効果に結びつけるために、文化、スポーツ等で来町する方の滞在時間をのばす宿泊施設の確保が本町の課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

基山町では、県内屈指の文化施設、体育施設を有しており、立地的な利便性を活かして、毎年 100 件を超える九州大会規模の文化・スポーツの大会が開催されている。平成 19 年度には高校総体柔道競技が行われた経緯もあり、平成 31 年度には高校総合文化祭（放送部門）、平成 35 年度には国体（卓球競技）の開催も決定している。

また、柔道やスロージョギング、文化財関係で、毎年韓国からの来町者が訪

れ、文化・スポーツを通じた国際交流も進んでいる。さらに観光においては、国の特別史跡「基肆城跡」や大興善寺のつつじ・紅葉狩り、草スキー世界大会などのイベントも年々拡大傾向にある。

このような来訪者の多様な宿泊ニーズに適切に対応し、多くの来町者の滞在時間を伸ばすため、町内に所在する法人所有の宿泊施設（寺院、学校寮、公民館、企業研修所等）等をネットワーク化するとともに、そのネットワークの中核として宿泊・研修利用サービスの安定供給機能を担う拠点施設（基山町宿泊研修センター）を整備する。

併せて地域観光や地元の特産品等を活用した経済効果の向上、宿泊利用者の再利用促進ひいては移住促進を目指すなど、文化・スポーツ等の振興とともに農業や商工・観光との連携を進め、地域資源を活かした取り組みにより、一体的に地域の活性化を図る。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
「基山町宿泊研修センター」延べ利用者数	0人	0人	800人	300人
「基山町宿泊研修センター」施設利用収入額	0円	0円	3,993千円	1,563千円
観光消費額	27,740千円	0千円	2,260千円	1,000千円

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
「基山町宿泊研修センター」延べ利用者数	400人	500人	2,000人
「基山町宿泊研修センター」施設利用収入額	2,049千円	2,535千円	10,140千円
観光消費額	1,000千円	1,000千円	5,260千円

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

基山町が保有する県内屈指の文化及び体育施設と交通の要衝である地の利を活かして、多くの来町者の滞在時間を伸ばすため、町内初の宿泊施設を

建設し、当該宿泊研修センターを核とした町内宿泊ネットワークの構築、地域観光や地元の特産品等を活用した経済効果の向上、宿泊利用者の再利用促進ひいては移住促進を目指すなど、文化・スポーツ等の振興とともに農業や商工・観光との連携を進め、地域資源を活かした取り組みにより、一体的に地域の活性化を図る。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体：佐賀県三養基郡基山町

② 事業の名称：宿泊機能のネットワーク化に向けた拠点施設の整備プロジェクト

③ 事業の内容

文化、スポーツ施設利用者だけでなく、イベントや観光も含めた多様な宿泊ニーズに応えるため、宿泊施設（基山町宿泊研修センター）を建設し、当該施設を拠点に町内に所在する法人所有の宿泊施設等と連携し、宿泊サービスの安定供給を図るネットワークを新たに構築する。

宿泊利用者には、地域の特産品（農産物、ジビエ、地酒等）を食事のケータリングサービスとして提供する仕組づくりや町内特産物の土産宅配サービス等を実施し、町内の農業、商業、サービス業や観光業との一体的な地域経済効果の向上を目指す。

当該宿泊研修センターを合宿や研修に利用した方々には、町内の文化、スポーツや祭り・イベント等の情報や本町の政策をはじめとした各種のサービス情報を提供することで、新派基山を増やし、施設の再利用や研修リピーターに繋げる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

基山町宿泊研修センター（仮称）では、利用者からの利用料を徴収し、運営費の一部に充てるほか、宿泊だけでなく研修、スポーツ利用への部屋の貸借を行うなど、施設を最大限に有効活用し、収入を確保する。また町内外の文化・スポーツ振興を促進するとともに、農業、商業、観光業などの地域経済効果の向上を図ることで、自立かつ継続的、安定的な事業の展開をめざす。

【官民協働】

民間施設及び法人所有の施設（お寺、学校寮、公民館、企業研修所）等と連携し、当該センターを拠点として宿泊や研修利用サービスの安定供給を図るネットワークを構築する。

また、宿泊者に対して、地域の特産品（農産物、ジビエ、地酒等）を食事のケータリングサービスとして提供する仕組づくりや町内特産物の土産宅配サービス等を実施し、町内の農業、商業、サービス業や観光業との一体的な地域経済効果の向上を目指す。

【政策間連携】

文化・スポーツ等の振興とともに農業や商業、観光業等との連携を進め、地域資源を活かした取り組みによりそれぞれの分野を連動して活性化させ、相乗効果を図る。

【地域間連携】

公民館や寺院、企業の研修所、学校の寮などが一体となり、近隣都市部宿泊施設等との連携を確立した宿泊研修施設のネットワークを構築する。また、施設利用者には飲食店や町内外の観光地の情報提供をするなど、広域的な地域活性化と賑わいの創出を図る。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
「基山町宿泊研修センター」延べ利用者数	0人	0人	800人	300人
「基山町宿泊研修センター」施設利用収入額	0円	0円	3,993千円	1,563千円
観光消費額	27,740千円	0千円	2,260千円	1,000千円

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
「基山町宿泊研修センター」延べ利用者数	400 人	500 人	2,000 人
「基山町宿泊研修センター」施設利用収入額	2,049 千円	2,535 千円	10,140 千円
観光消費額	1,000 千円	1,000 千円	5,260 千円

⑥ 評価の方法、時期及び体制

本交付金の効率的・効果的な活用のため、PDCAサイクルが重要であるとの認識のもと、毎年度3月末時点のKPIの達成状況や効果などについて、事業実施担当課が確認し、外部委員等により構成された「基山町まち・ひと・しごと創生推進会議」により検証のうえ、次年度以降の施策に的確にフィードバックする。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 136,951千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) スポーツでまちおこし！

スポーツ大会の開催状況を町内外に発信し、試合を観戦したり、競技を体験できる取り組みを行う。また、大会時に観光ブースや販売スペースを展開することで、基山町をPRする。

実施主体：佐賀県三養基郡基山町

事業期間：平成29年4月1日から平成33年3月31日

(2) スポーツで健康づくりプロジェクト

スロージョギングを教室やクラブとして町民に参加いただき、健康意識と運動の継続を促し、健康の向上と地域のにぎわいを図る。

実施主体：佐賀県三養基郡基山町

事業期間：平成 29 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

本交付金の効率的・効果的な活用のため、PDCAサイクルが重要であるとの認識のもと、毎年度3月末時点のKPIの達成状況や効果などについて、事業実施担当課が確認し、外部委員等により構成された「基山町まち・ひと・しごと創生推進会議」により検証のうえ、次年度以降の施策に的確にフィードバックする。

【外部組織の参画者】

「基山町まち・ひと・しごと創生推進会議」として、住民で組織する団体の代表者、産業関係の代表者、学識経験を有する者、金融機関の代表者、労働団体の代表者、副町長等にて構成している。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
「基山町宿泊研修センター」延べ利用者数	0 人	0 人	800 人	300 人
「基山町宿泊研修センター」施設利用収入額	0 円	0 円	3,993 千円	1,563 千円
観光消費額	27,740 千円	0 千円	2,260 千円	1,000 千円

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
「基山町宿泊研修センター」延べ利用者数	400 人	500 人	2,000 人
「基山町宿泊研修センター」施設利用収入額	2,049 千円	2,535 千円	10,140 千円
観光消費額	1,000 千円	1,000 千円	5,260 千円

7－3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに基山町ホームページ、情報公開コーナーにて公開する。